

第8章 イランー二〇〇五年選挙と政治潮流の転換

著者	鈴木 均
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	2
雑誌名	アメリカ・ブッシュ政権と揺れる中東
ページ	135-152
発行年	2006
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014825

第 8 章

イラン
——二〇〇〇五年選挙と
政治潮流の転換

■ 鈴木均

はじめに

九・一一米同時多発テロ以降の中東政治の激変のなかで、一九九七年以後イランの改革派勢力を体制内で代表してきたセイエド・モハンマド・ハータミー大統領の民主化路線は政治的に失速し、特に二〇〇四年二月の国会選挙において改革派が地滑り的な大敗を喫して以来、ハータミー政権は発言力を失って完全にレイムダック化していた。

この間、核開発問題などで外交的な包囲網を敷かれるなかで、イランの国内政局は二〇〇五年六月の大統領選挙をにらんで保守派中心に推移してきた。とはいえ二〇〇四年十一月にアメリカのブッシュ大統領の再選が決定するまでは、イラン国内の政局もある意味で方向性が定まらないところがあったといえよう。

イランの改革派の一部がケリー大統領候補の当選とアメリカの対中東政策の大幅な変更を期待していたことは明白であるが、ブッシュ大統領が再選されたことでアメリカのこれまでの中東政策が継続されることが決定的になり、イランの内政もまたこれに呼応するかのようになり二〇〇四年末から再び大統領選に向けて動き出したわけである。

現在イランの政局を実質的に舵取りしているのは、最高指導者セイエド・アリー・ハーメネイーであるといわれる。表面的にいえば彼は現体制の最高位にあつて穏健保守派から革命強硬派まで（注一）をとりまとめ、さらに改革派の一部までを含めてより強固な政治基盤の上に国政を指導することをその当面の課題としている。

ところで六月の大統領選挙の結果、それまでほとんど無名であった前テヘラン市長のマフムード・アフマディネジャードが衝撃的な当選を果たした。この間の経緯をみると、ハーメネイーが投票直前までかならずしも

アフマディネジャードの当選を予想し、また画策していたように思われぬ。むしろ今回の経緯はイランの内政における革命防衛隊（セバーヘ・パーセダーラン、以下、セバ）とその傘下のバシージュ（イラン・イラク戦争時の自発的民兵組織）といった軍隊組織の発言力の強化を暗示している。

本稿では以下大統領選挙の約三カ月前からアフマディネジャードの当選に至るまでのイラン国内の政局を中心にたどり直すことによって、新政府の発足までの時期におけるイランの内政的・外交的な条件を確認することにした。そして最後にイランをめぐる今後の見通しについて、それを決定的に左右すると思われるブッシュ政権の対イラン政策との関連で若干の考察を加えたい。

Ⅰ 第九期大統領選挙に至るまでの経緯

一九九七年のハータミー大統領の劇的な登場以来、イランでは紆余曲折を経ながらも程度民主化が進んできていた。こうした動きを推進してきたハータミー政権への国民の信任は、早くも九九年六月のテヘランの改革派学生のデモに対する官憲による流血の弾圧事件などを契機に急速に失われていくが、その政治的影響力が国際的にも失墜した最大の要因はやはり二〇〇一年九月十一日の米同時多発テロ事件に行き当たる。

もともと事件の直後には米ブッシュ政権のイランに対する政策はそれほど固まっていなかったと思われる。イランが兵器をレバノンのヒズボラに秘密裏に輸出していることをイスラエルが告発したことがアメリカの対イラン強硬路線を決定づけたといわれ、二〇〇二年一月の米大統領の「一般教書演説」ではイランをイラクや朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）とともに「悪の枢軸」と名指しで非難したのである。これによってハータミー政権の主導

によるイランの民主化改革は米政府の支持を受けるチャンスを失い、国内政治的にも急速に失速していった。おそらくアメリカとしてもそれまではハータミーの改革派路線に対してそれなりに期待していた面はあるのだろうが、この時点でハータミーがハーメネイーやアリー・アクバル・ハーシエミー・ラフサンジャーニーの旧体制を転換させることに対する期待を最終的に捨てたのではないか。実際その後ハータミー大統領はかなり焦りの色をみせ、アメリカに対して敵対的な発言をしたり、一方でアメリカの「傀儡」であるアフガニスタンのカルザイ暫定大統領（現大統領）と接近したりといった行動を矢継ぎ早にしている。

こうした経緯を経て二〇〇二年以降はハータミー政権が体制内での発言力を決定的に失ったばかりでなく、ハータミーを批判するより急進的な改革派グループもまた、ハータミー以降のイランの政治的方向性に対する展望を見失っていったのである。

その意味では今回の新大統領の登場劇は単なる偶発的な事件ではなく、革命後のイランにおける政治的な潮流の大きな転換を意味しているのかもしれない（表1）。この表からも読み取れるように、革命後のイランの政治的潮流は八年から九年のサイクルで大きく変化しているということができる。イランは一九七九年の革命直後は国民的な熱狂のなかでホメイニーのカリスマ的な指導力による親政期にあつたが、その直後からイラン・イラク戦争の戦時体制に移行し、革命の熱気が対外戦争に転化されるなかで農村部まで及ぶ国民的統合の過程に入った。八八年の停戦後はハーメネイーとラフサンジャーニーによる寡頭政治体制に移行し、特にラフサンジャーニーはこの時期戦後復興事業を独占的に推進して短期間で巨額の富を築いた。

一九九七年以降はハータミー大統領が都市部の若者・女性の支持を背景にして改革民主化を推進するが、この動きは実際には早い時期に失速し、国民統合の過程で覚醒した国民の政治的フラストレーションをよそに、イランの政治的潮流は国内の不満を力で押さえ込もうとする軍事独裁の時代に移行したものとみることが可能である。

これは一面ではイランを取り巻く国際的な環境の九・一一事件以降の急激な変化に対するイラン側の防衛的反応であり、また他面ではハータミ―大統領の主導による体制内改革路線の失敗の当然の帰結としての内政上の方針転換でもあった。

今回の大統領選挙については憲法の規定により連続での三選が禁止されているハータミ―大統領は最初から出馬できず、それに代わって約三カ月前の四月初めの時点で九人の候補者が名乗りを上げていた。保守派からはヴェラーヤテイー前外相、アフマド・タヴァツコリー（結局この二人は出馬せず）、ガーリーバーフ前警察長官、ラーリージャーニー元イスラーム指導相ら六人、改革派からはモイーン元科学技術相やキヤッル

表1 革命後のイラン国内政治の推移

第一幕	1979年2月～1980年頃	ホメイニー親政期	イラン国内が革命直後の熱狂に沸き、ホメイニーのカリスマ的指導力による親政が行われた。
第二幕	1980年～1989年6月	イラクとの戦時体制	ホメイニーが革命の熱気を対外戦争に転化し、イランは国民的統合に向かった。戦時体制は長期化し、停戦の翌年ホメイニーは死去した。
第三幕	1989年～1997年	寡頭政治体制	ラフサンジャーニーとハーメネイーによる寡頭政治。特にラフサンジャーニーは戦後の復興事業をネポチズムにより独占的に主導した。
第四幕	1997年～2005年	改革民主化	ハータミ―の主導で体制内改革による民主化を目指すも、実態としては早い時期に失速、9.11事件以後は国民的関心も完全に遠のいた。
第五幕	2005年～	軍事独裁期？	軍部（セパなど）の主導でアフマディネジャードが当選、ポピュリズム的な経済政策と対外強硬路線で体制の延命を模索、国内的不満を核問題に転嫁。

（出所）筆者作成。

ービー前国会議長ら三人が立候補し、アフマディネジャードもこの時点で立候補を表明していた。

また大統領選挙の一年余り前の二〇〇四年二月の国会選挙の段階ですでに明らかになっていた、国民の政治改革に対する失望と低投票率のなかの保守化傾向を受けて、次の大統領候補として一時期脚光を浴びていたのが核交渉において重要な役割を担ったイラン安全保障委員会のロウハーニー事務局長だった。この人物はいわゆる穏健保守派グループの代表的人物として最高指導者のハーメネイーやラフサンジャーニー公益評議会議長(元大統領)と英独仏三方国の外相との間をつなぐパイプ役を担っていたが、結局この問題で目立った得点をあげられなかったこともあり、大統領候補という話は選挙が近づくにつれ立ち消えになってしまった。

ただし早い時期から最も注目を集めていたのは、言うまでもなくこの時点でまだ立候補の表明をしていないラフサンジャーニーの動向であった。ラフサンジャーニーはイラン・イラク戦争直後の一九八九年以来二期八年間にわたって大統領を経験しており、公益評議会議長として国会の決議を審議できるようなトップの地位にあってイランでは最も影響力のある政治家である。ところがラフサンジャーニーは二〇〇〇年の国会選挙では彼がイラクとの八年間にわたる戦争と戦後の復興事業で私腹を肥やしたことを改革派の新聞が書き立て、当落スレスレの状態に陥る失態を演じた。こうした経緯もあって、今回の大統領選挙に際してラフサンジャーニーの政治力への期待はともかく、その国民的人気には当初から相当の不安があったものと思われる。そのため五月以降の世論調査の結果や全体的な情勢、ハーメネイーの意向などをギリギリまで見極めた上で立候補表明という判断をしたものと思われる。

結局ラフサンジャーニーは六月の投票日の一カ月前の五月十日になって正式に立候補を表明し、ここでようやく大統領選挙の主要な立候補者が出揃うかたちになった。ラフサンジャーニーは大学生らとの会談を行ってこれをメディアに報じさせるなど、イラン社会の多数を占める若者層への接近も演出した。だが七十歳と立候補

者中最高齢のラフサンジャーニー本人は選挙活動を積極的に行っていたとはいええず、第一回投票の終了後に初めてテヘラン大学で演説に立ったほどであった。

今回の大統領選挙については前年の国会選挙の結果を踏まえて当初から国民一般の政治に対する失望と無関心を背景に保守派の優勢が予想されていた。具体的には、①最高指導者ハーメネイーの政治権力の強化、②革命防衛隊(セパ)の政治的影響力の強化、である。そしてアフマディネジャードの当選という意外性を別にすれば、今回の選挙を通じてこの傾向自体は変わりなかったと言い得る。

ただし選挙結果については、経験豊富で資金力もあり、かつ体制内において圧倒的な影響力をもつラフサンジャーニーが当選するというのが西側メディアを中心に大方の予想であった。それは核開発問題が長期化するなかで対米関係の改善を公約するラフサンジャーニーの外交能力への期待とも密接に関連していた。だがラフサンジャーニー大統領の再登場はイラン国民一般にとつては著しく新鮮味を欠き、かつ彼とその家族は革命後にイランの国家的資産を私物化してのし上がった張本人として清新なイメージとは無縁のところであった。それゆえ仮にラフサンジャーニーが当選しても、投票率が低迷した場合には選挙それ自体の正当性が疑われる事態も懸念されていた。

実際今回の選挙に当初から立候補の意思を表明した九人は、ヴェラーヤティー元外相を除けば政治家として無名の人物ばかりであった。立候補しなかった大物政治家としては、例えば急進改革派のイスラーム共同戦線代表レザー・ハータミー、イギリスにいたアターオツラー・モハージェラーニー元イスラーム指導相、カナダにいたゴラームホセイン・キャルバースチー元テヘラン市長、モンタゼリーに近い立場のアブドッラー・ヌーリー元内務相、バーザルガン系のネフザテ・アーザーディー代表エブラーヒーム・ヤズディー、ジャーナリストで収監中であったアクバル・ギヤンジーらがいる。彼らの多くはハータミーの改革路線が軌道に乗っていれば当然イラン政治の中樞を担うことを囑望された人物であったが、その後の事態の推移のなかでイランの政治的な変化に失

望して離れていったのである。

このようななかで、最高指導者ハーメネイー自身が選挙直前まで投票率の低迷をいかに深刻に恐れていたかは、護憲評議会が立候補者の選定に際して改革派候補者（モスタファー・モイーンとメフルアリーザーデの二人）の承認取消しを行った際、ただちにその再検討を求めたことにも如実に表れている。ハーメネイーは改革派の候補者を保護して最高指導者としての権威を示したというよりは、より直接的に急進改革派による選挙ポイコットの動きを恐れ、また改革派候補者の不在による投票率の極端な低迷を危惧してこのような仲介に出たものと考えられるからである。

Ⅱ 第二回投票結果の分析

六月十七日に実施されたイラン大統領選挙の第一回投票はラフサンジャーニーが予想どおり第一位になったものの、以下の三つの意味で大方の予想を完全に裏切る結果であった。①第二位となった保守派候補者が穏健保守派に近いガリーバーフ（ないしラーリジャーニー）ではなく、非宗教的な革命防衛隊（セパ）を背景にもつ革命強硬派のアフマディネジャードであったこと。②第三位となった改革派候補者がハータミー前大統領を批判する急進改革派のモイーンではなく、ハータミーに最も近いキャットルビーであったこと。③当初から低いだろうとされていた投票率が、三〇〜四〇％台ではなく六二％という予想外の高率になったこと。

この時第一位になったラフサンジャーニーは有効投票数の半数を大幅に割り込む二一％しか得票できなかったが、この点については過去にも二〇〇〇年の国民議会選挙の折にアクバル・ギャンジールによって政治的不正を

暴露された一件があり、国民の人氣に不安のある同氏の得票が伸び悩む可能性は当初から予測の範囲内であった。だがやはり上にあげた三点は西側メディアにとって、そして大方の良心的なイラン人知識人にとって相当のショックであったと言わなければならない。

ところでこのときの選挙結果をめぐっては、投票日直前(三日前)から革命防衛隊やバシージュが組織的に動いてアフマディネジャードの当選に貢献したのではないかとの疑念が発表当初からあった。現にこの第一回投票で第三位となり次点で落選したキャツルービーはその直後に長文のハーメネイー宛公開書簡を送り、「ハーメネイーの息子がかなり動いたとの情報がある」、「深夜にたった二時間で順位が激変するなど、開票速報の過程が不自然」、「なぜ『ケイハーン』紙(保守系日刊紙)が土曜日のトップでいち早く選挙結果を報道できたのか」など疑問を呈してテヘラン州ほかの開票結果の再集計を求めている。

ここではそのことを間接的ではあるが判断するための材料として、六月十九日付の『ケイハーン』紙に内務省および選挙本部の発表として掲載された全候補者・州別の得票数データを検討してみることにする。一枚の表のかわりで掲載されたこのデータは、全国の合計票数が記載されているのにもかかわらずなぜかテヘラン州の投票総数および各投票数の部分が空欄になっている(想定されるこの理由については後述)。これは簡単な算術で補うことができるにしても、データそれ自体の中身にいくつかの重大な問題ないし瑕疵が散見される(注2)。とはいえ公開されたある程度詳細な得票数のデータとしてはほぼ唯一の資料であるので、もっぱらこのデータを基にして若干の集計を行ってみたのが表2である。

その前に基となったデータ自体を見てみると、候補者の得票パターンについていくつかの類型があることに気づかされる。まず第一位のラフサンジャーニーは明らかに首都集中型であり、テヘランでの得票が彼の順位を押し上げている。第二位のキャツルービーへの支持は逆に全国的であり、第一位になった州の数だけでいえば全三

○州中一州と他の候補を圧倒している一方、テヘラン州での得票率は六・九%と振るわない。他の候補は概して出身の地元において強く、マラーゲ出身のメフルアリーザーデはアゼルバイジャン各州、マシユハド出身のガーリーバーフはホラーサーン各州、アーヤトツラー・ハーシエム・アーモリーの息子であるラーリージャーニーはマザンダラーン州で第一位となっている。モイーンは第一位になったのはスイースタン・バルーチエスタン州のみであるが、全国的に満遍なく票を集めているといえる。

ところがアフマディネジャードに関してのみは、こうした得票パターンのいずれにも当てはまらない、いささか特異な得票傾向を示しているのである。ここで表2を見てみると、全国得票率

表2 第九期大統領選挙の立候補者と本投票における得票率

(%)

候補者名および政治傾向	全国得票率	テヘラン州 得票率	ギーラーン州 得票率
・事前の「当確」候補 アリー・アクバル・ハーシエミー・ ラフサンジャーニー	21.0	20.4	20.3
・「改革派」候補 モスタファー・モイーン	13.8	11.1	17.2
モフセン・メフルアリーザーデ	4.4	4.7	3.2
メフディー・キャッルービー	17.3	6.9	19.2
・「保守派」候補 モハンマド・バーゲル・ ガーリーバーフ	13.9	10.0	16.2
アリー・ラーリージャーニー	5.9	4.6	4.7
マフムード・ アフマディネジャード	19.5	24.8	14.0
モフセン・レザイー (投票日直前に降りる)	—	—	—

(出所) 各立候補者のウェブサイトや各種報道を基に、筆者作成。特に各得票率に関しては2005年6月19日付『ケイハーン』紙の掲載データを基に算出した。

とテヘラン州の得票率が、他の候補者の場合はおおむね対応しているのに対して、アフマディネジャードのみがその差が突出している。というよりも、キャッルービーの全国得票率とテヘラン州得票率の差分がアフマディネジャードの突出部分にちょうど対応しているように見えなくもない。

ここで参考までにカスピ海沿岸のギーラーン州の得票率分布を見てみることにしよう。ギーラーン州は首都テヘランから比較的近く、米作地帯として文化的にも開放的であると同時に、北側のロシア革命の影響もいち早く受けた先進地域であるが、今回の大統領選挙では特に同州出身の候補者は出ておらず、ある意味で典型的な得票分布を示していると思われる。換言すれば、ここでの得票分布はまさに事前の選挙予想に近いものであったとすら見なし得るのである。

このギーラーン州の得票率を全国得票率と比べてみると、上述のアフマディネジャードとキャッルービーの部外以外はほぼ対応しており、それだけに有権者数ベースで全国の一七・六%を占める大票田のテヘラン州における(あえて言えば不自然なほどの)大量得票がアフマディネジャードの当選に結びついたものと言わなければならない。もちろんこれは状況証拠にすぎず、これだけをもってアフマディネジャードの当選がなんらかの作為によるものであったと結論づけることはできないが、テヘラン市長としてのアフマディネジャードの実績と評判がテヘラン州においてキャッルービーの三倍以上の得票に結びつくようなものであったかといえ、多分に疑問なしとしない(たとえば彼が市長在職中に清貧の生活を貫き、それが周囲の評判になったといわれるにせよ)。

いづれにせよアフマディネジャードはテヘラン州およびエスファハーン州(注3)における大量得票をバネにして全国得票率でもキャッルービーを僅差で破り、ラフサンジャニーとの決戦となる第二回投票に進むことになった。六月二十五日の昼前に大勢が判明した第九期イラン大統領選挙の第二回投票の結果、アフマディネジャードがラフサンジャニーを得票率六一%対三五%の大差で破り、次期大統領に当選したのである。全国の投票率

は五六%と本投票には及ばなかったものの、比較的高い投票率を維持した。

Ⅲ 新大統領の当選とその背景

以上見てきたように、今回のイラン大統領選挙ではまず投票が大方圧力なく公正に行われたかどうか、そして集計が正確になされたかどうかの二点について深刻な疑義が出されており、いまだに決着していない。しかし以下の分析は上記の考察にかかわらず、選挙中・選挙後の大規模な不正がまずはなかったということを一応の前提にしていることをお断りしておく。

そもそも今回の大統領選挙は一九九七年以来八年間続いたハータミー大統領の「改革路線」が、結局なんらの成果も上げられなかったという国民各層の明らかな失望感と政治的な無関心の広がりの中で、きわめて低い投票率に終わるだろうと予想されていた。この政治に対する「失望感」は二〇〇四年の国民議会選挙でも五〇・六%という低い投票率のなかでの保守派候補の大量当選という事態をもたらし、今回の第九期大統領選挙もその延長線上にあるものと考えられていた。

それが上述のような予想外の高い得票率をとったことについて、どう解釈すべきなのであるうか。しかも「同時に」彼らの投票行動に明らかな保守化傾向がみられたということは、この間イランの投票行動に現れた政治意識に大きな変化があったものと考えなければならない。第一回投票の高い投票率についてはおそらく前述の改革派主要立候補者の事前審査での失格決定に対する五月二十三日の最高指導者ハーメネイーによる立候補失格見直し命令が重要な一因になったと考えられる。これによって選挙はラフサンジャーニー以外の第二位争いが保守派

対改革派の一騎打ちの様相を呈し、俄然「面白い」選挙になったからである。

だがこの段階で意識されていたのはガーリーバーフ(ないしラーリージャーニー)対モイーンという図式であって、アフマディネジャードの名前はほとんどあがっていなかった。保守派のなかで実際に誰が票を伸ばし、改革派の対抗馬は誰になるのかという点では大方の予想はまったく外れたのである。いずれにせよ今回の選挙結果はイランの改革派勢力にとって最も打撃の大きいものとなったことは間違いない。彼らは今後の政治戦略を根本的に見直さなければならぬ段階に至っていることを深く自覚したことだろう。

それでは保守派のなかでも急進的な革命強硬主義を唱えるアフマディネジャードが最も票を伸ばした理由についてはどう考えるべきなのか。選挙結果の集計等に大きな不正がなかったことを前提にすれば、これには以下に述べるようないくつかの複合的な理由が考えられるだろう。ひとつはイランの権力中枢部における革命防衛隊(セバ)を中心とした軍部組織の台頭である。これは二〇〇四年五月に開港直後のテヘラン新空港を革命防衛隊が占拠した事件以来指摘されていることでもある(空港は二〇〇五年四月末より順次使用を開始している)。今回立候補した八人のうち保守系の四人までが革命防衛隊に関係しており、また今回の投票に際しても革命防衛隊(約二〇万人)やバシーージュを中心とした組織票がアフマディネジャードの集票マシーンとして大きな影響力を示したとされる。もうひとつは九・一一米同時多発テロの発生以来、アメリカがとってきた中東民主化政策のなかでイランが常に標的にされてきた鬱積が、一部国民の排外的ナショナリズムの引き金になったと考えられることである。ラフサンジャーニーを筆頭に対米関係の改善を訴える候補者が一様に票を伸ばせなかったのとは対照的に、アフマディネジャードの対米強硬発言はある意味で際立っていたとさえいえることができるだろう。

ただし彼の基盤とする思想はあくまでもホメイニー回帰主義であり、イラン革命の精神的・文化的な側面を強調して、宗教的倫理規範による社会的規制の徹底化を主張するものである。その根底にあるのは西欧的奢侈文化

の浸透に対する嫌悪感と自らのよって立つ文化的基盤の衰退への危機意識であり、そこから導き出されるある種の「攘夷」的ともいえる防衛的反応である。

このような「原理主義」の思想潮流は革命後二十七年、イラクとの戦争後十八年を経た現在のイラン社会のなかで完全に「浮き上がった存在」となっており、イランの中央政界のなかでもしだいに行き場を失いつつあると一般的に考えられてきた。それがアフマディネジャードの浮上とともに突如として「季節外れの」脚光を浴びた背景については今後とも徹底的な解明がなされなければなるまい。だがアフマディネジャードの予想外の高得票がそのままイラン社会の極端な保守化・右傾化と革命時代への回帰を意味しているとは到底考えられない。

このことと関係するが、アフマディネジャードが高得票をあげた最後の理由として、イラン社会の内部における不正義の横行ということがあげられるだろう。イラン社会は一九八八年八月の「毒を飲むような」(ホメイニーの発言)国連停戦決議(五九八号)受諾以来、未曾有の変化を経験してきた。無軌道な社会経済開発と日々の激しい変化、生き馬の目を抜くような競争と不正の横行。今や農村部を含めてイラン社会のどこにも伝統的な家族関係を基盤にした安定した生活など求めるべくもない。

そのような激しい社会経済変化のなかで、対イラク戦争後の復興景気を象徴したのがラフサンジャーニー・フアミリーであり、彼とその家族は戦後復興事業をテコにして巨額の富を築いたといわれる。最高指導者のハーメネイーにしても然りであり、一九九七年に改革の断行と法の支配を唱えて清新なイメージで登場したハータミー大統領でさえも、国民の目には空約束ばかりで、イランの権力の中核で肥え太る特権階級の単なる腰ぎんちゃくにすぎないと映った。

改革派の一部すら巻き込んだこのようなイランの政権中枢部の徹底的な腐敗は、日々の激しいインフレーションに苦しむ市井の民からみればもはや嫌悪と軽蔑の対象以外のなにもでもなく、彼らの特権階級に対する鬱積

した思いは、少なくとも「清廉」かつ「市民的」なイメージのアフマディネジャードへの投票行動につながっている。潜在的な可能性をもっていたといえる。

アフマディネジャードはイラン・イラク戦争時の少年挺身兵バシージュを「理想の人間」として高く持ち上げる。その背後には前線で戦死した数十万の戦死者とその家族の全国的な存在がある。彼らは殉教者（シャヒード）の家族として国庫により生活を保障されているがゆえに選挙時には保守派の支持基盤として数えられるもする。さらにその外縁には多数の傷痍兵、戦争捕虜、空爆によって家族を失った一般市民の存在が控えており、それらの全体が戦後国家であるイランの統合を保障するくさびの役割を果たしてきたのである。

おわりに——イランはどこに行くか

おそらくはハーメネイー自身も完全にはコントロールの効かないかたちで、しかし実質的にはハーメネイー一族によるクーデターとも称されるほどに政治的な権限が集中していく方向で、アフマディネジャードの新政権はともかくも発足した。アフマディネジャードが本質的に頑迷な革命強硬主義者であるという報道が世界中を駆けめぐったこともあって、特に政権準備期間中の初めのうちはイラン側も新大統領のソフトイメージを表に立てるよう腐心していたようである。

だが新大統領就任直前の七月三十一日にはイラン外務省は国際原子力機関（IAEA）に対しウラン転換作業の再開を通告、八月三日の新大統領就任の後、八月八日からエスファハーンのウラン転換施設を再稼働させた。さらに十日にはエスファハーンのウラン転換施設のIAEAによる封印を解除、核関連施設の全面稼働体制に入っ

た。これに対し IAEA は十一日、対イラン非難決議を全会一致で可決、イラン側はこれの受入れを拒絶した。

八月十四日にアフマディネジャード大統領は新内閣の閣僚名簿を国会に提出し、その後石油相ポストの問題などでつまづいたものの、主要閣僚を革命防衛隊関係者の革命強硬派で固めた。これに先立ち八月八日には最高安全保障委員会の核交渉責任者を穏健保守派のロウハーニーからより強硬なラーリージャーニーに交代しており、十六日には新大統領が政策大綱を発表して「国際法の下で平和目的の核燃料サイクルの構築を達成する」と主張、核技術に関して自国の主権を守るといふ原則を確認している。

その後新大統領がイスラエル国家やユダヤ人虐殺に関する不穏当な発言で国際的な孤立を深めるなか、核開発問題で従来イランを擁護してきたロシアと中国が一月になって欧米側に接近する姿勢をみせた。アフマディネジャード新大統領はかねてからの平和利用目的の核開発政策を推進する姿勢を崩しておらず、英独仏の欧州連合（EU）三カ国は国連安保理への付託の可能性をにらみながら交渉を続けてきたが、三月十四日以降は安保理での協議を開始、三月末にはイランがウラン濃縮活動を三十日以内に停止するよう求める議長声明を採択した。これに対しイラン側は四月十一日に濃縮ウランの製造成功を発表、米欧との緊張はますます高まっている。

核開発問題をめぐるといった対応をみている限り、アフマディネジャード新政権の基本的な政治手法は、原則的主張を曲げない対外強硬路線によって国家的な危機意識を醸成し、ハーメネイーを中心とした「革命」体制の延命という至上課題を追及していくことであろう。その一方で原油価格の高騰を背景に、選挙運動中から公言してきたポピュリズム的な経済政策によって、国民の生活的な要求については当面乗り切るだけの財政的準備も十分にあるものと思われる。

だがイランの国内的・社会的な不満はこのような場当たり的政策によって解消されるものでは到底なく、特に全国の都市部において肥大化する若年層の雇用機会への要求は、適切な政策的対応がなされなければすぐに政治

的な要求に転化して国内が不安定化する潜在的な危険性を秘めているものと思われる。

筆者は二〇〇五年の十一月にかねて調査地に行っているイラン西北部のミヤーネ周辺の農村を訪れた際、革命後の農村部の社会変容をあらためて再認識させられるような言葉を耳にした。すなわち「革命直後までの時代は地方のこともすべて中央で意思決定がなされ、例えばこの寒冷地にも南部のバルーチスターンと同じようにクーラーが配給されるといったチグハグなことが起こったが、現在では州議会から各大臣へ要請書を提出し、また州議会からの報告によって州政府が予算計画を作成するというボトムアップのシステムへと移行しつつある」、「今は農民・民衆の側に意思があればいつかは実現する時代になった」ということである。換言すれば、イランの地方農村社会はかつての閉鎖的・停滞的な時代を脱し、現在はグローバル化の波のなかで「競争と淘汰の時代」に入っているのである。

しかしこのようなイランの地方社会からのアフマディネジャード新政権に対する草の根の支持は、その見返りとしての要求が具体的であるだけに同政権にとってはいわば両刃の剣である。もし同政権が政治経済運営を誤れば、中央の資金は地方へと潤沢に流れなくなり、地方社会からの期待は急速に冷たい失望へと変貌するだろう。同政権の対外関係が決定的に悪化し、内政的な行き詰まりによって地方社会の期待に応えられないことが明らかになったとき、同政権はその存立基盤を決定的に失ってしまうにちがいない。

他方ブッシュ大統領のアメリカとしては、革命強硬派のアフマディネジャード新政権の誕生はラフサンジャーニー政権ができた場合と比べてむしろ外交的・軍事的に御しやすいという側面があるのではないか。長期的にもイラン国内の矛盾が深まってしだいに政治的な緊張が醸成されることはアメリカにとってけつして不都合なことではない。核開発交渉をめぐってアメリカが現状において静観の姿勢をとっているようにみえるのも、案外イランにおける強硬派の政権の誕生を不快には思っていない証しなのかもしれない。

(注1) 革命後のイランの政治分析においては「保守派」(Mofatteh karam)と「改革派」(Eslahat talaban)の二分法が一貫して用いられてきたが、これによる説明は近年ではほとんど意味をなさない。二〇〇四年の国会選挙後は宗教界の保守派のなかにおける穏健勢力の台頭が、二〇〇五年の大統領選挙後は非宗教的な軍隊組織である革命防衛隊のなかの革命強硬派(一九七九年の革命を精神的に主導したホメイニー思想への回帰を主張する政治的グループ)の台頭が指摘されている。

(注2) 第一に全国の有権者数が州ごとの足し上げ結果よりも少なく、またモイーン候補の全国得票数がミスプリとなっているなどの不備がみられる。また各州における七人の各候補の得票数の合計と掲載された投票総数を比べると、チャハールマハール・バフティヤリー州とケルマーンシャー州の二州において両者が同数であり(これは無効票や白票が計算されていないことを意味する)、さらにホラーサーネ・ラザヴィー州、コフギールーイエ・ボイエルアフマド州およびハメダン州の三州では各候補の得票数の合計が掲載された投票総数を上回っている。

(注3) 『ケイハーン』紙のデータによれば、エスファハーン州におけるアフマディネジャードの得票率は四五・六%に上る。もともとこの数字自体はかならずしも州別得票率として突出したのではなく、モイーンはスイースターン・バルーチエスタン州で五四・八%、キャッルービーはロレスターン州で五三・九%の票を獲得しており、またアフマディネジャード自身がゴム州では五二・九%を獲得している。

〈参考文献〉

鈴木均「政局の潮目変えたイラン大統領選——危険な漂流を始めた中東の大国」(『世界週報』二〇〇五年七月十九日号)。
Ardashir Tehrani (pseud.), "Iran's Presidential Coup," June 27, 2005 (<http://www.opendemocracy.net/>).